

平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年8月23日

上場会社名 テクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9650 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)
 代表者 代表取締役社長 中村純司
 問合せ先責任者 取締役管理統括部長 山本義人 TEL (03) 3222-7645
 決算取締役会開催日 平成17年8月23日
 親会社等の名称 環境科学株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 28.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	3,989		496		626	
16年9月中間期	3,434		254		392	
16年12月期	7,926		1,177		1,201	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	333		13	48		
16年9月中間期	150		8	46		
16年12月期	1,434		59	39		

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 16年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 24,713,801株 16年9月中間期 17,784,111株 16年12月期 23,651,222株
 会計処理の方法の変更 無
 新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
 平成16年12月期は、決算期変更に伴う経過期間であり、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となっており、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間とは対象期間が異なるため比較増減は記載しておりません。
 なお、参考といたしまして前中間期の「中間連結財務諸表等」及び「生産、受注及び販売の状況」を当中間決算短信(連結)の後に添付しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	24,574	19,611	79.8	788	82
16年9月中間期	20,852	18,149	87.0	954	86
16年12月期	23,512	19,410	82.6	784	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 24,861,451株 16年9月中間期 19,007,941株 16年12月期 24,706,494株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	133	293	643	12,544
16年9月中間期	691	345	1,919	10,070
16年12月期	1,096	654	3,851	12,030

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,400	2,750	1,440

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 55円93銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び連結子会社4社（TECMO, INC.、テクモウェーブ株式会社、株式会社ゼットプロジェクト、及び株式会社スーパーブレイン）により構成されております。

また、その他の関係会社（財務諸表規則第8条第16項第4号に規定するその他の関係会社）として環境科学株式会社がありますが、当社との間で重要な取引はありません。

なお、次の3部門は、「4. 中間連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用コンピューターゲームソフト、ブロードバンド関連ビジネス及びモバイルコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

(2) 業務用機器・ソフト販売事業

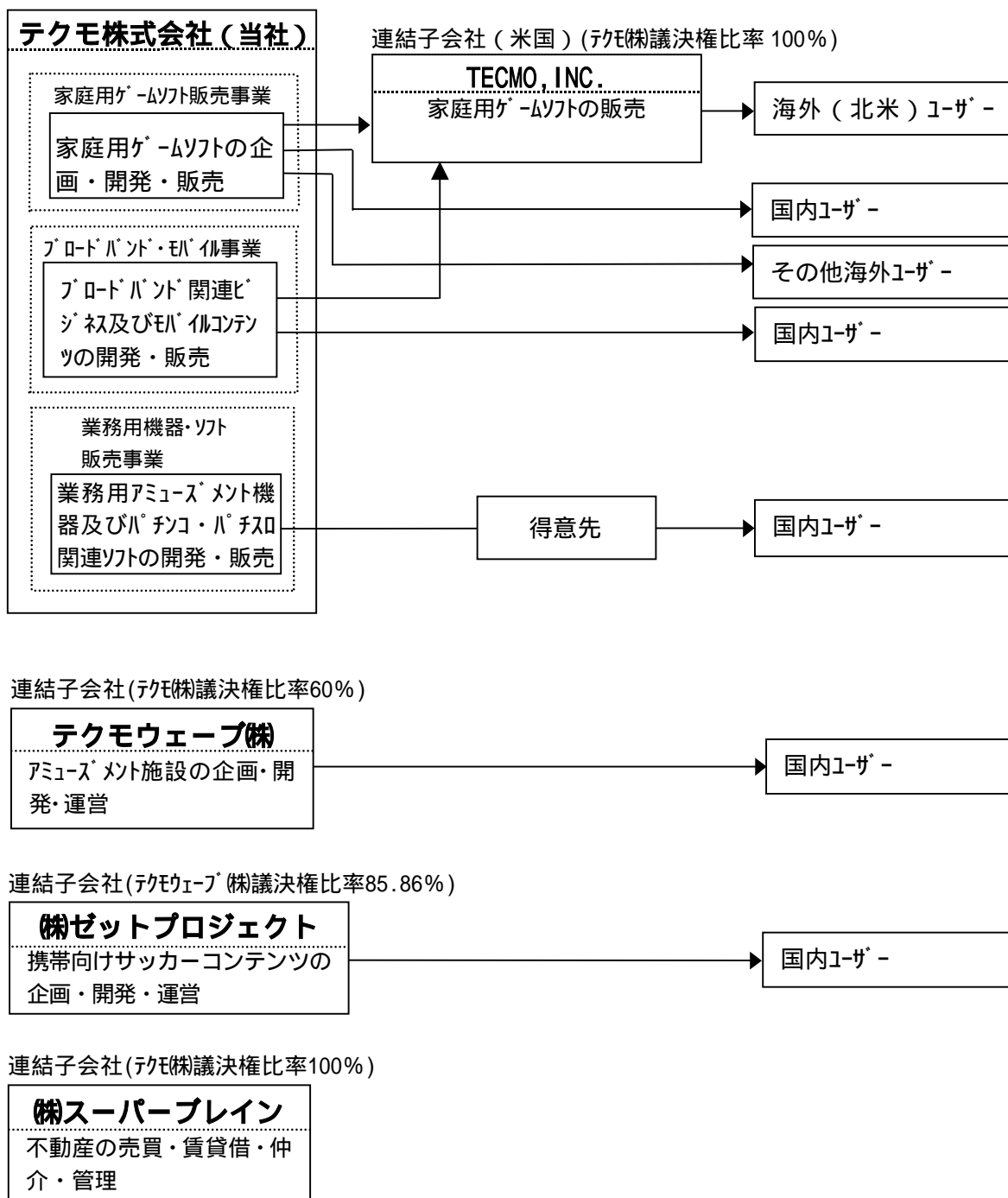
業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売を行っております。

(3) アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェーブ株式会社がアミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。

2. 企業集団等の事業系統図

[事業系統図] 平成17年 6月30日現在



(注) → 製品・サービス

3. 関係会社の状況

当社100%子会社のTECMO Lab. (登記社名 株式会社テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー)は、当社財務諸表に与える影響度を考慮し、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは自主独立路線を経営理念とし、顧客と取引先の要望に応え得る商品やサービスをタイムリーに提供することにより、テクモのブランド力向上を図りつつテクモを取り巻く全てのステークホルダー（株主、顧客、取引先、社員等の利害関係者）に報い得るに充分な収益を計上し、企業価値を高めることを目指します。その実現には以下の基本方針をもってまいります。

堅実な経営基盤

外部負債に頼ることのない強固な財務体質の構築は当社創設以来の社是としてまいりました。デジタルコンテンツの開発コストやアミューズメント施設の新規出店等の資金需要を外部負債に依存していたのでは経営の自由度が小さくなり、タイムリーな意思決定が困難となります。このため、当社は、かねてよりキャッシュフロー重視の経営に注力し、回収資金の期間短縮を図る一方で不要な支出を抑える不断の努力を積み重ねることにより、キャッシュポジションを高めてまいりました。今後もこのキャッシュポジション重視の経営を維持し、企業規模拡大、経営戦略転換、予期せぬ損失等のいかなる事態にも対応できる資金規模を確保しつつ、堅固な経営基盤・財務基盤を維持・強化してまいります。

最大利益追求を礎とするシェア拡大

当社グループは、いたずらに売上高を増大し、規模拡大を追求するのではなく、商品やサービスのクオリティを高めることによりブランド力を強化し確実に利益をあげることに注力しております。その積み重ねにより自ずとシェアが拡大していくと考えております。ソフト開発や店舗運営には効率的な最適人員構成を念頭に置き、個々の知恵と能力を最大限に引き出し、最大利益を追求してまいります。

企業価値を高める人材育成

ソフト開発については、個々人の能力が組み合わされて効率よくプロジェクトが遂行されることが不可欠であり、能力を活かせるチームワークの質を高める努力が必要です。このような観点から開発スタッフについては新卒者を積極的に採用し、社内研修やOJTにより自社で育成する方針を取っております。時間をかけて育成してきた開発スタッフは、まさに「人財」として将来を担う資産であると位置付けております。

激変するマーケットの先取り

企業活動の対象としているマーケットは時代と共に常に変化します。当社グループはその時々時代の風をいち早く感じ取ってマーケット動向の将来を洞察することにより、必要と判断される対応策を柔軟に講じて参りました。特にユーザーの好みが激変するゲーム業界においてはデジタルコンテンツの制作・アミューズメント施設運営の別なく、必要な布石をタイムリーに打つことが重要であり、常に鋭敏な嗅覚・感覚を持ち続け、深い洞察力を駆使することを全社員が心がけてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。つきましては、会社の利益配分に関する基本方針といたしまして、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり15円とする予定であります。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、人々の心を癒し、喜びや楽しみを与え、生活を豊かに彩るものとして、ゲームソフトをはじめとするコンテンツ制作やアミューズメント施設の運営を事業としております。これらの事業推進に際しては、常に最終ユーザーに満足していただける商品やサービスの提供を最重要課題として認識し、以下の中期的経営戦略を掲げております。

グローバルマーケット戦略

予てより米国、欧州をターゲットとした全世界に通用するコンテンツ開発に注力しており、着実にテクモブランドを浸透させつつあります。また、少子高齢化社会に突入した日本マーケットに対応したコンテンツを供給し、これからも日米欧をはじめとし全世界でバランスよく顧客を獲得してまいります。

マルチプラットフォーム戦略

コンテンツを楽しむためのプラットフォームは、家庭用ゲーム機「プレイステーション2」（ソニー・コンピュータエンタテインメント）、「Xbox」（マイクロソフト）、「ゲームキューブ」（任天堂）、携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」、「ゲームボーイアドバンス」（任天堂）、「PSP（プレイステーション・ポータブル）」（ソニー・コンピュータエンタテインメント）、パソコン、携帯電話、PDA等があります。また、次世代プラットフォームとして、2005年冬に「Xbox 360」（マイクロソフト）、2006年春に「プレイステーション3」（ソニー・コンピュータエンタテインメント）、2006年中に「レボリューション」（任天堂）が、投入されます。

当社は、マーケット状況に応じて様々なプラットフォームに対応したコンテンツを効率良く迅速に制作できる開発体制を整えております。

高品質コンテンツ開発

当社は、ブランド力の維持・向上を図るため、高品質のコンテンツを継続的に市場に供給することを開発方針としております。高品質かつブランド力の高いコンテンツを開発するためには、卓抜した企画、訴求力の高いCGデザイン、サウンド、それを実現させるプログラミングなどの高度な技術をバランスよくマッチングさせることが必要です。そのため、従来から導入しているプロジェクトマネージャー制を継続させ、より効率的な開発組織体制づくりを目指してまいります。

また、市場環境においては、コンテンツのプラットフォームは常に進化を続けており、当社の開発技術もこの進化に対応していかなければなりません。そのため、各プラットフォームへ積極的に参入し、ハイエンドプラットフォームへコンテンツを供給することにより、最先端技術を取得し、高品質のコンテンツ開発を目指してまいります。

安定収益源の確保

アミューズメント施設運営事業は、日々の営業により安定的に収益を上げることをグループ内における役割として担っております。従って、より強固な収益源としての役割を果たすべく、不断の改善努力を重ねてまいります。

また、着実に市場での認知度が高まり新たな収益の柱として成長してきましたパチンコ・パチスロ関連ビジネスにおいては、付加価値がありオリジナル性の高いコンテンツを継続的に市場へ供給すべく、開発ラインの強化及び効率化を図り、ブランド力を向上させ、安定した収益源としていきます。そして、新たな収益の柱とすべく、ロードバンド・モバイル関連事業の強化に注力しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付け、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な人数規模で構成されており、機動的で迅速な経営判断を可能としております。また、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。各部門の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなどの成果をあげております。

一方で、監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持することにより、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度を採用しており、平成17年3月30日開催の第39回定時株主総会で選任され、同年7月11日付で就任した山本勝監査役を含め、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち、社外監査役3名）の計4名で構成されております。

社外取締役は取締役10名中2名であります。

執行役員は4名であります。

顧問契約を締結している顧問弁護士より、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である「あずさ監査法人」からは、会計監査を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善に繋がる施策などについても、適時アドバイスを受けております。

取締役会の中に、「経営委員会」を置き、取締役会の効率運営と機能強化を図っております。

当社グループの戦略策定や経営上の重要課題を検討する社長直轄の合議体である「経営幹部会議」を毎週開催し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 長期的課題

当社グループの事業環境、ゲーム業界は、遊びの多様化や国内市場における少子化により競争が激化し、異業種も含めた業務提携・合従連衡・統廃合が加速しております。

このような状況の中、当社は、他社との差別化を図り、自主独立路線を堅持するべく国内外におけるテクモブランドの更なる浸透に努めてまいります。これを実現するために、当社は、デジタルコンテンツ制作部門の各事業の共通課題として、開発技術の根幹となる部分を内部開発で対応するために、終身雇用を念頭においた人材育成、成果・能力主義を徹底し、当社独自の技術による付加価値の高いオリジナルコンテンツを制作し、そのノウハウを蓄積し財産としていくことに注力してまいります。

(2) 中期的課題

業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、パチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開してまいりましたが、本市場へのテクモブランドの認知度をさらに高めるべく、他社とのパートナーシップ・コラボレーションを積極的に進め、相乗効果によるシェア拡大を図り、年間10タイトル程度の開発を継続し、確固たる安定収益源となることを目指します。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

各プラットフォームメーカーは、次世代プラットフォームの発売を発表しております。当社は次世代プラットフォームへの参入をはじめとして、今後更に多様化していくプラットフォームへ敏速に対応できる開発技術力をより一層強固なものとし、話題性に富んだ斬新な商品の開発・販売を行うことに努めてまいります。また、開発人員の増強を行い、全世界に向けて複数の新タイトルを早期に開発販売し、テクモブランドの更なる強化を図ってまいります。世界各地域にて各タイトルそれぞれの基本的な売上目標を20万本と設定し、この売上を確実に達成できる開発体制にしてまいります。

また、モバイルコンテンツの開発配信事業及びオンラインゲーム開発配信事業では、開発したコンテンツを全世界向けに供給できる体制を確立すべく開発体制の整備と人員増強を図ってまいります。さらに、その技術資産を活かし、ゲームソフトに限定しないデジタルコンテンツやビジネススキームの研究開発、ブロードバンド・モバイルコンテンツのコンサルティングや開発代行等の新規ビジネスを模索、創造し、新たな収益源としてまいります。

アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェブ株式会社が運営するアミューズメント施設運営事業部門においては、引き続き魅力ある店舗作りと顧客サービスの充実を図るとともに、「楽しい、面白い、また来たい」をキャッチフレーズに店舗の集客向上に注力してまいります。また、積極的な新規店舗展開や、リニューアルも含めた適切な設備投資、スクラップアンドビルドをタイムリーに行い、安定した収益を生み出す事業体質の構築を図ってまいります。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

わが国の経済は、原油価格の高騰等により、依然として不透明な状態が続きましたが、企業収益の改善による設備投資の拡大などにより、緩やかながらも回復の兆しが見られます。欧米においても概ね好調に推移し、アジアその他の地域では特に中国の景気拡大が継続しています。

ゲーム業界においては、昨年末に携帯型新ハード機が発売され、また今年末に発売予定の「Xbox 360」や「プレイステーション3」といった次世代ハード機において本格的なオンラインゲームが楽しめるなど、新たな市場の拡がりも出てまいりました。しかしながら、家庭用ゲームソフト販売におきましては、シリーズタイトルへの人気の集中などにより、新機軸・新ジャンルの販売本数が伸び悩むなど依然厳しい状況が続いております。

こうした経済状況の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（業務用機器・ソフト販売事業と家庭用ゲームソフト販売事業）におきまして、プレイヤーに受け入れられる独創性のあるソフトの制作・販売により一層注力してまいりました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りと原価の低減に努めてまいりました。また、本格的な事業となりました携帯電話向けゲームコンテンツ配信事業（ブロードバンド・モバイル事業）では、携帯端末向けコンテンツの制作・供給数の増加に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,989百万円、営業利益496百万円、経常利益626百万円、当期純利益333百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、前期に引続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開してまいりました。当中間連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「リオデカーニバル」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRアントニオ猪木という名のパチンコ機」「CRうる星やつら2」を発売し好評を得ました。

この結果、当部門の売上高は752百万円、営業利益は634百万円となりました。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

当部門は、当中間連結会計期間に合計453千本のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で168千本、米国市場で60千本、欧州その他市場で225千本となっております。PS2向けに「楽勝！パチスロ宣言3」「影牢 - Dark illusion-」を国内市場に発売し順調に販売本数を伸ばしました。更に既発売タイトルのリピート販売も好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,174百万円、営業利益は87百万円となりました。

アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機器の普及、携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店での売上向上の施策が奏功しその影響を軽微にとどめました。

この結果、当部門では売上高2,062百万円、営業利益は145百万円を計上いたしました。

事業の所在地別セグメントの業績

日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「リオデカーニバル」の他、パチンコ機液晶画面ソフト2タイトルを発売し、家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、PS2向けに「楽勝！パチスロ宣言3」「影牢 - Dark illusion-」を発売いたしました。また、アミューズメント施設運営事業も環境変化にうまく対応した結果、売上高は3,861百万円、営業利益は1,008百万円となりました。

北米

昨年発売しました「DEAD OR ALIVE 3 PLATINUM」が順調に販売本数を伸ばしましたが、新規ソフトの発売を下期に予定していることにより、売上高は128百万円にとどまり、営業損失160百万円を計上いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、下期発売予定の制作仕掛品の増加や配当金支払に伴う支出がありましたが、前期末の売掛債権の回収がすすんだことや連結子会社テクモウエーブ(株)の借入により資金を調達しましたことにより、全体として513百万円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は12,544百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

下期発売予定ソフトの制作仕掛品の増加に伴う支出がありましたが、前期に販売したソフトの売掛債権の回収がすすみ、営業活動全体としては133百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門における既存店のリニューアルに関わる支出等により、投資活動全体では293百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等がありましたが、連結子会社テクモウエーブ(株)の借入により資金を調達しましたことにより、643百万円資金が増加いたしました。

2. 通期の見通し

下期におきましても、当社グループでは、引き続き独創性あふれる面白いゲームソフトの制作・販売と、楽しくて親しみやすいアミューズメント施設作りに注力してまいります。

業務用機器・ソフト販売事業部門では、今後も継続してパチンコ・パチスロ関連ソフトの制作・販売事業に注力し、当部門の安定的な収益源に育成してまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門では、下期に新規タイトルとしてPS2向けに「零～刺青の聲～」(7/28発売)「モンスターファーム5 サークスキャラバン」他1タイトルを、またXbox向けに「NINJA GAIDEN Black」「TECMO CLASSIC ARCADE」をワールドワイドに投入してまいります。さらに、ニンテンドーDS向けに「タッチde楽勝!パチスロ宣言」、PSP向けに「KARAKURI」の発売を予定しております。また今冬マイクロソフト社から発売されます新型ハード機Xbox360向けとして、「DEAD OR ALIVE 4」を予定どおり日米欧にてハード機と同時発売します。

アミューズメント施設運営事業部門においては、厳しい環境下にあります。既存店のリニューアルなど、売上増に向けた施策を引続き実施していくことにより業況の回復を見込んでおります。

ブロードバンド・モバイル事業部門においては、ゲーム・待受画面・着メロなど携帯端末向けコンテンツの制作・供給数を更に増やし、また課金サービスの充実に努め、さらには日本国内だけでなく海外市場を視野に入れた事業展開を進めてまいります。また、オンラインゲーム事業の本格参入タイトル「BASTARD!! ONLINE」の来年度のサービス開始を目指して、鋭意開発に取り組んでおります。

これらの要因により、通期の業績予想は平成17年2月23日発表の予想値に現状変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連結通期業績予想	14,400	2,750	1,440

(参考) 1株当たり予想当期純利益 55円93銭

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
単体通期業績予想	8,500	2,090	1,140

(参考) 1株当たり予想当期純利益 44円16銭

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		12,544,382		12,030,701	
2. 受取手形及び売掛金		1,615,377		2,011,191	
3. たな卸資産		3,542,280		2,623,213	
4. 繰延税金資産		799,351		733,894	
5. その他		317,970		367,907	
貸倒引当金		9,066		7,510	
流動資産合計		18,810,296	76.5	17,759,399	75.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,545,454		2,518,990	
(2) アミューズメント施設機器		1,639,134		1,451,152	
(3) 土地	1,3	1,529,280		1,529,280	
(4) その他		1,219,672		1,142,468	
(5) 減価償却累計額		3,055,728		2,777,224	
計		3,877,814	15.8	3,864,667	16.4
2. 無形固定資産		127,606	0.5	135,144	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		251,916		252,474	
(2) 再評価に係る繰延税金資産	3	48,341		48,341	
(3) 敷金保証金		1,259,552		1,270,642	
(4) その他		199,481		181,952	
貸倒引当金		482		484	
計		1,758,810	7.2	1,752,927	7.5
固定資産合計		5,764,231	23.5	5,752,739	24.5
資産合計		24,574,527	100.0	23,512,138	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		385,332		379,053	
2. 未払法人税等		320,444		30,057	
3. 賞与引当金		182,323		236,022	
4. 返品引当金		166,485		193,903	
5. 設備関係支払手形		82,995		79,449	
6. その他	2	1,343,707		1,368,900	
流動負債合計		2,481,288	10.1	2,287,386	9.7
固定負債					
1. 長期借入金		600,000		-	
2. 退職給付引当金		38,230		37,272	
3. 役員退職慰労引当金		623,300		571,292	
4. その他		79,819		80,562	
固定負債合計		1,341,349	5.5	689,127	2.9
負債合計		3,822,638	15.6	2,976,514	12.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,140,665	4.6	1,124,885	4.8
(資本の部)					
資本金		5,823,150	23.7	5,738,880	24.4
資本剰余金		6,698,884	27.3	6,614,162	28.1
利益剰余金		7,253,045	29.5	7,231,349	30.8
土地再評価差額金	3	70,463	0.3	70,463	0.3
その他有価証券評価差額金		18,234	0.1	17,422	0.1
為替換算調整勘定		95,345	0.4	112,212	0.5
自己株式		16,282	0.1	8,401	0.0
資本合計		19,611,224	79.8	19,410,738	82.6
負債・資本合計		24,574,527	100.0	23,512,138	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6	3,989,438	100.0	7,926,133	100.0
売上原価	6	2,444,538	61.3	4,762,493	60.1
売上総利益		1,544,899	38.7	3,163,640	39.9
販売費及び一般管理費	1,2, 6	1,048,105	26.3	1,985,807	25.0
営業利益		496,794	12.4	1,177,832	14.9
営業外収益		(134,456)	3.4	(67,696)	0.9
1. 受取利息		12,404		16,033	
2. 受取配当金		396		705	
3. 受取賃貸料		3,313		8,631	
4. 受取手数料		-		14,000	
5. 為替差益		106,120		-	
6. その他		12,220		28,326	
営業外費用		(4,261)	0.1	(43,956)	0.6
1. 支払利息		1,749		874	
2. 新株発行費		1,955		34,219	
3. 貸倒引当金繰入額		-		35	
4. 為替差損		-		7,418	
5. その他		556		1,407	
経常利益		626,989	15.7	1,201,572	15.2

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益		(1,656)	0.1	(914,665)	11.5
1. 固定資産売却益	3	1,656		-	
2. 投資有価証券売却益		-		0	
3. 貸倒引当金戻入益		-		11,735	
4. 関係会社持分変動益		-		902,929	
特別損失		(37,925)	1.0	(110,590)	1.4
1. 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		32,207		96,625	
2. 固定資産除却損	4	1,243		12,529	
3. 固定資産売却損	5	212		436	
4. 投資有価証券評価損		500		999	
5. 事業撤退損失		3,762		-	
税金等調整前中間(当期)純利益		590,719	14.8	2,005,648	25.3
法人税、住民税及び事業税		231,732	5.8	209,450	2.6
法人税等調整額		-	-	361,122	4.6
少数株主利益		25,816	0.7	254	0.0
中間(当期)純利益		333,170	8.3	1,434,820	18.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,614,162		5,515,979
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		84,270		1,098,160	
2. 自己株式処分差益		452	84,722	22	1,098,182
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,698,884		6,614,162
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,231,349		7,391,416
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		333,170	333,170	1,434,820	1,434,820
利益剰余金減少高					
1. 配当金		277,948		255,125	
2. 役員賞与		28,496		49,500	
3. 土地再評価差額金取崩額		-		1,290,260	
4. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		5,029	311,474	-	1,594,886
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,253,045		7,231,349

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		590,719	2,005,648
減価償却費		302,634	534,932
連結調整勘定償却額		23,505	16,395
貸倒引当金の増(減)額		1,200	25,840
賞与引当金の増(減)額		53,797	15,120
返品引当金の増(減)額		45,517	111,726
退職給付引当金の増(減)額		957	9,888
役員退職慰労引当金の増(減)額		52,007	129,225
関係会社持分変動益		-	902,929
受取利息及び受取配当金		12,801	16,738
支払利息		1,749	874
為替差損(益)		56,976	62,177
有形固定資産売却損		212	436
有形固定資産売却益		1,656	1,216
有形固定資産除却損		1,243	12,529
投資有価証券売却益		-	0
投資有価証券評価損		500	999
売上債権の減(増)額		415,332	1,064,733
たな卸資産の減(増)額		911,461	402,571
仕入債務の増(減)額		11,952	660,539
未払消費税等の増(減)額		43,739	79,244
その他の増(減)額		122,278	69,848
役員賞与の支払額		30,160	49,500
小計		123,627	2,004,427
利息及び配当金の受取額		12,857	16,902
利息の支払額		1,749	886
法人税等の支払額		1,026	924,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,708	1,096,310

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		282,948	570,903
有形固定資産の売却による収入		3,811	3,907
無形固定資産の取得による支出		20,022	19,177
投資有価証券の取得による支出		12,565	50,406
投資有価証券の売却による収入		-	1,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		-	97,827
敷金保証金の増加による支出		36,533	44,799
敷金保証金の回収による収入		54,801	107,132
その他投資の増加による支出		-	10
その他投資の減少による収入		5	15,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		293,451	654,390
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		-	23,262
長期借入金の返済による支出		40,000	41,871
長期借入金による収入		800,000	-
株式発行による収入		166,584	4,175,446
自己株式の売却による収入		2,282	1,091
自己株式の取得による支出		9,712	4,588
配当金の支払額		275,192	255,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		643,963	3,851,067
現金及び現金同等物に係る換算差額		54,481	60,814
現金及び現金同等物の増(減)額		538,702	4,232,173
現金及び現金同等物期首残高		12,030,701	7,798,528
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少高		25,021	-
現金及び現金同等物中間期末(期 末)残高		12,544,382	12,030,701

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ(株)、(株)スーパーブレイン、(株)ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC.の4社であります。 なお、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては重要性が減少したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、(株)スーパーブレイン、(株)ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC.の5社であります。 上記のうち、(株)スーパーブレインについては、当連結会計期間において、新たに株式70%を取得いたしましたので当連結会計年度より連結子会社としました。また(株)ゼットプロジェクトについては、当連結会計期間において、連結子会社テクモウェーブ(株)が新たに株式80.95%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。 なお、テクモウェーブ(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー及び(株)スーパーブレインは決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては9ヶ月の会計期間となっております。 また、(株)ゼットプロジェクトは決算日を7月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては5ヶ月の会計期間となっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品...移動平均法による原価法 仕掛品...移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） 貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社については先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 : 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品...同左 仕掛品...同左</p> <p>貯蔵品...同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。</p> <p>返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。</p> <p>返品引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、役員退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、役員退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(9) 税効果会計 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) _____</p>
4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5．連結調整勘定の償却に関する事項	原則として連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却をおこなっております。	同左
6．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7．その他の連結会計方針としての重要な事項	_____	<p>連結決算日の変更 当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当連結会計年度から決算日は12月31日となり、当連結会計年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103,837千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,869千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	103,837千円	土地	104,032千円	計	207,869千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 245,303千円</p> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円
建物及び構築物	103,837千円												
土地	104,032千円												
計	207,869千円												
建物及び構築物	106,734千円												
土地	104,032千円												
計	210,766千円												
<p>4. コミットメントライン</p> <p>連結子会社テクモウェーブ㈱において、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関1社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">コミットメントラインの契約総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの契約総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円							
コミットメントラインの契約総額	500,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	500,000千円												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">152,885千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">329,848千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">50,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,492千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,442千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,025千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,602千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>アミューズメント施設</td> <td style="text-align: right;">874千円</td> </tr> <tr> <td>機器</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	152,885千円	役員報酬及び給与手当	329,848千円	賃借料	50,642千円	減価償却費	37,492千円	賞与引当金繰入額	30,442千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,800千円	退職給付費用	5,025千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,602千円	アミューズメント施設	874千円	機器		車両運搬具	781千円	計	1,656千円	建物	148千円	アミューズメント施設		機器	410千円	工具器具備品	684千円	計	1,243千円	車両運搬具	212千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">399,604千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">488,924千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">81,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,500千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,126千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,690千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52,945千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,437千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,529千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>アミューズメント施設</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>機器</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	広告宣伝費	399,604千円	役員報酬及び給与手当	488,924千円	賃借料	81,606千円	減価償却費	63,500千円	賞与引当金繰入額	110,126千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,600千円	退職給付費用	4,690千円	一般管理費に含まれる研究開発費	52,945千円	建物	9,437千円	アミューズメント施設		機器	793千円	工具器具備品	2,272千円	車両運搬具	25千円	計	12,529千円	アミューズメント施設	436千円	機器	
広告宣伝費	152,885千円																																																																				
役員報酬及び給与手当	329,848千円																																																																				
賃借料	50,642千円																																																																				
減価償却費	37,492千円																																																																				
賞与引当金繰入額	30,442千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,800千円																																																																				
退職給付費用	5,025千円																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	1,602千円																																																																				
アミューズメント施設	874千円																																																																				
機器																																																																					
車両運搬具	781千円																																																																				
計	1,656千円																																																																				
建物	148千円																																																																				
アミューズメント施設																																																																					
機器	410千円																																																																				
工具器具備品	684千円																																																																				
計	1,243千円																																																																				
車両運搬具	212千円																																																																				
広告宣伝費	399,604千円																																																																				
役員報酬及び給与手当	488,924千円																																																																				
賃借料	81,606千円																																																																				
減価償却費	63,500千円																																																																				
賞与引当金繰入額	110,126千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32,600千円																																																																				
退職給付費用	4,690千円																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	52,945千円																																																																				
建物	9,437千円																																																																				
アミューズメント施設																																																																					
機器	793千円																																																																				
工具器具備品	2,272千円																																																																				
車両運搬具	25千円																																																																				
計	12,529千円																																																																				
アミューズメント施設	436千円																																																																				
機器																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 12,544,382千円	現金及び預金勘定 12,030,701千円
現金及び現金同等物 <u>12,544,382千円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,030,701千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	752,537	1,174,409	2,062,491	3,989,438	-	3,989,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	752,537	1,174,409	2,062,491	3,989,438	-	3,989,438
営業費用	117,807	1,086,477	1,916,824	3,121,108	371,535	3,492,644
営業利益	634,730	87,932	145,667	868,329	(371,535)	496,794

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	-	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	-	7,926,133
営業費用	217,045	3,046,985	2,910,303	6,174,333	573,968	6,748,301
営業利益	547,752	901,044	303,002	1,751,800	(573,968)	1,177,832

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	371,535	573,968	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,861,244	128,193	3,989,438	-	3,989,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,189	-	8,189	(8,189)	-
計	3,869,434	128,193	3,997,628	(8,189)	3,989,438
営業費用	2,861,324	288,484	3,149,809	342,835	3,492,644
営業利益又は営業損失	1,008,110	(160,291)	847,818	(351,024)	496,794

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,632,635	2,293,498	7,926,133	-	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,628,594	-	1,628,594	(1,628,594)	-
計	7,261,229	2,293,498	9,554,728	(1,628,594)	7,926,133
営業費用	5,578,753	2,265,254	7,844,007	(1,095,706)	6,748,301
営業利益	1,682,476	28,244	1,710,720	(532,888)	1,177,832

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額(千円)	371,535	573,968	当社の総務部門等の管理部 門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	128,193	219,329	347,522
連結売上高（千円）	-	-	3,989,438
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.2	5.5	8.7

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,404,288	457,070	2,861,358
連結売上高（千円）	-	-	7,926,133
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.3	5.8	36.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米...米 国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,323	55,068	30,744
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,323	55,068	30,744

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,825

前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,008	53,382	29,374
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,008	53,382	29,374

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,825

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

該当項目はありません。

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

該当項目はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
業務用機器・ソフト販売事業	139,966
家庭用ゲームソフト販売事業	380,894
アミューズメント施設運営事業	-
合計	520,860

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

4. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)につきましては、決算期の変更により9ヶ月の変則決算となっております。したがって、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間とは対象が異なります。そのため比較増減はおこなっておりません。

2. 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
業務用機器・ソフト販売事業	1,794
家庭用ゲームソフト販売事業	228,574
アミューズメント施設運営事業	-
合計	230,368

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

4. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)につきましては、決算期の変更により9ヶ月の変則決算となっております。したがって、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間とは対象が異なります。そのため比較増減はおこなっておりません。

3. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
業務用機器・ソフト販売事業	-
家庭用ゲームソフト販売事業	-
アミューズメント施設運営事業	32,624
合計	32,624

1. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)につきましては、決算期の変更により9ヶ月の変則決算となっております。したがって、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間とは対象が異なります。そのため比較増減はおこなっておりません。

4. 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
業務用機器・ソフト販売事業	-	-
家庭用ゲームソフト販売事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	32,469	8,995
合計	32,469	8,995

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)につきましては、決算期の変更により9ヶ月の変則決算となっております。したがって、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間とは対象が異なります。そのため比較増減はおこなっておりません。

5. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
業務用機器・ソフト販売事業	752,537
家庭用ゲームソフト販売事業	1,174,409
アミューズメント施設運営事業	2,062,491
合計	3,989,438

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)につきましては、決算期の変更により9ヶ月の変則決算となっております。したがって、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間とは対象が異なります。そのため比較増減はおこなっておりません。
 4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位: 千円)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額	割合
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	610,455	15.3%
ネット(株)	411,417	10.3%

(参考)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,141,305		10,070,251		7,798,528	
2. 受取手形及び売掛金	863,369		731,856		2,959,353	
3. たな卸資産	2,466,823		2,993,146		2,206,638	
4. 繰延税金資産	312,295		752,314		319,899	
5. その他	274,618		240,288		225,964	
6. 貸倒引当金	50,254		9,574		31,566	
流動資産合計	11,008,158	62.7	14,778,283	70.9	13,478,817	67.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,387,410		2,490,776		2,473,837	
(2) アミューズメント施設 機器	831,005		1,300,568		1,092,805	
(3) 工具器具備品	1,025,157		1,078,775		1,024,627	
(4) 土地	1,529,280		1,529,280		1,529,280	
(5) その他	70,947		62,085		55,478	
(6) 減価償却累計額	2,026,729		2,617,617		2,301,418	
計	3,817,072	21.8	3,843,868	18.4	3,874,611	19.5
2. 無形固定資産	44,850	0.3	145,608	0.7	51,725	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	134,004		639,451		194,147	
(2) 再評価に係る繰延税金 資産	928,944		48,341		933,533	
(3) 敷金保証金	1,481,378		1,251,204		1,251,383	
(4) その他	161,158		147,737		142,204	
(5) 貸倒引当金	31,770		1,964		1,965	
計	2,673,716	15.2	2,084,771	10.0	2,519,302	12.6
固定資産合計	6,535,638	37.3	6,074,248	29.1	6,445,639	32.4
資産合計	17,543,797	100.0	20,852,532	100.0	19,924,457	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	392,430		294,072		1,046,310	
2. 未払法人税等	243,896		179,347		820,836	
3. 賞与引当金	201,450		289,795		250,059	
4. 返品引当金	79,892		35,443		100,258	
5. 設備関係支払手形	159,082		146,854		129,113	
6. 預り金	70,770		57,748		71,987	
7. その他	980,071		984,760		829,509	
流動負債合計	2,127,595	12.1	1,988,022	9.6	3,248,075	16.3
固定負債						
1. 退職給付引当金	45,545		40,394		47,161	
2. 役員退職慰労引当金	335,429		513,184		442,067	
3. その他	96,505		139,666		96,041	
固定負債合計	477,480	2.7	693,244	3.3	585,270	2.9
負債合計	2,605,075	14.8	2,681,267	12.9	3,833,345	19.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	21,309	0.1	-	-
(資本の部)						
資本金	4,638,880	26.4	5,738,880	27.5	4,638,880	23.3
資本剰余金	5,515,979	31.4	6,614,139	31.7	5,515,979	27.7
利益剰余金	6,219,964	35.5	5,946,940	28.5	7,391,416	37.1
土地再評価差額金	1,365,312	7.8	70,463	0.4	1,360,724	6.8
その他有価証券評価差額金	8,254	0.1	13,898	0.1	17,125	0.1
為替換算調整勘定	75,103	0.4	88,035	0.4	106,683	0.5
自己株式	3,942	0.0	5,404	0.0	4,882	0.1
資本合計	14,938,721	85.2	18,149,956	87.0	16,091,111	80.8
負債、少数株主持分及び 資本合計	17,543,797	100.0	20,852,532	100.0	19,924,457	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,990,028	100.0	3,434,665	100.0	12,156,579	100.0
売上原価	2,294,232	57.5	2,084,140	60.7	6,889,361	56.7
売上総利益	1,695,795	42.5	1,350,525	39.3	5,267,217	43.3
販売費及び一般管理費	1,056,737	26.5	1,095,805	31.9	2,620,151	21.5
営業利益	639,058	16.0	254,719	7.4	2,647,066	21.8
営業外収益	(84,797)	2.1	(165,186)	4.8	(204,679)	1.7
1. 受取利息	10,339		10,452		20,560	
2. 受取配当金	429		477		658	
3. 受取賃貸料	8,444		6,777		16,022	
4. 消費税等差額	43,553		-		92,608	
5. 為替差益	-		115,333		-	
6. その他	22,031		32,144		74,828	
営業外費用	(85,580)	2.1	(26,978)	0.8	(261,357)	2.2
1. 支払利息	-		-		193	
2. 新株発行費	-		25,575		-	
3. 為替差損	83,631		-		256,009	
4. その他	1,948		1,403		5,154	
経常利益	638,276	16.0	392,927	11.4	2,590,387	21.3
特別利益	(11,715)	0.3	(9,564)	0.3	(15,016)	0.1
1. 固定資産売却益	316		-		1,882	
2. 投資有価証券売却益	-		0		2,354	
3. 貸倒引当金戻入益	11,399		9,564		10,779	
特別損失	(155,741)	3.9	(75,402)	2.2	(256,269)	2.1
1. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	64,416		64,416		128,833	
2. 固定資産除却損	36,587		10,866		44,990	
3. 固定資産売却損	64		119		3,717	
4. 投資有価証券評価損	35		-		-	
5. 退店損失	54,636		-		78,687	
6. その他投資評価損	-		-		39	
税金等調整前中間(当期)純利益	494,250	12.4	327,089	9.5	2,349,134	19.3
法人税、住民税及び事業税	249,803	6.3	176,677	5.1	1,007,086	8.3
法人税等調整額	-	-	-	-	73,851	0.6
中間(当期)純利益	244,447	6.1	150,411	4.4	1,415,898	11.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,515,979		5,515,979		5,515,979
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	-	-	1,098,160	1,098,160	-	-
資本剰余金中間期末(期末) 残高		5,515,979		6,614,139		5,515,979
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,231,314		7,391,416		6,231,314
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	244,447	244,447	150,411	150,411	1,415,898	1,415,898
利益剰余金減少高						
1. 新規連結による減少高	2,176		-		2,176	
2. 配当金	204,120		255,125		204,120	
3. 役員賞与	49,500		49,500		49,500	
4. 土地再評価差額金取崩額	-	255,797	1,290,260	1,594,886	-	255,797
利益剰余金中間期末(期末) 残高		6,219,964		5,946,940		7,391,416

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前 中間(当期)純利益	494,250	327,089	2,349,134
減価償却費	283,161	336,608	647,894
連結調整勘定償却額	-	330	-
貸倒引当金の増減額	8,204	22,863	27,276
賞与引当金の増減額	47,821	38,436	788
返品引当金の増減額	57,556	65,746	35,769
退職給付引当金の増減額	2,763	6,767	4,379
役員退職慰労引当金の増減額	77,795	71,116	184,433
受取利息及び受取配当金	10,768	10,946	21,218
支払利息	9	-	220
為替差損益	69,975	10,040	119,107
有形固定資産売却損	64	119	3,717
有形固定資産売却益	316	1,216	1,882
有形固定資産除却損	36,587	10,866	44,990
投資有価証券売却益	-	0	2,354
投資有価証券評価損	35	-	-
その他投資等評価損	-	-	39
売上債権の増減額	624,700	2,372,911	1,602,917
たな卸資産の増減額	697,163	763,627	457,864
仕入債務の増減額	418	727,320	786,033
未払消費税等の増減額	54,765	30,121	46,879
その他の増減額	27,510	37,683	20,002
役員賞与の支払額	49,500	49,500	49,500
小計	636,157	1,491,889	1,915,079
利息及び配当金の受取額	10,796	11,018	21,078
利息の支払額	-	-	220
法人税等の支払額	721,395	811,606	901,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,440	691,302	1,034,198

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	271,752	293,823	827,145
有形固定資産の売却による収入	1,000	4,052	4,465
無形固定資産の取得による支出	10,714	16,157	23,732
投資有価証券の取得による支出	4,812	307	5,368
新規連結子会社株式の取得による支出	-	97,827	-
投資有価証券の売却による収入	-	0	5,444
敷金保証金の増加による支出	125,348	24,043	138,865
敷金保証金の回収による収入	92,727	82,648	263,243
その他投資の増加による支出	-	10	1,523
その他投資の減少による収入	10,806	-	10,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,092	345,467	712,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	2,175,446	-
自己株式の取得による支出	713	522	1,653
配当金の支払額	204,091	255,267	205,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,804	1,919,657	206,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,563	6,230	104,546
現金及び現金同等物の増減額	646,900	2,271,722	10,323
現金及び現金同等物期首残高	7,778,672	7,798,528	7,778,672
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	9,533	-	9,533
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,141,305	10,070,251	7,798,528

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社はテクモウェア(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、(株)スーパーブレイン、(株)ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC.の5社であります。

上記のうち、(株)スーパーブレインについては、当中間連結会計期間において、新たに株式70%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結子会社としました。また(株)ゼットプロジェクトについては、当中間連結会計期間において、連結子会社テクモウェア(株)が新たに株式75%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また(株)テクモエイト、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、(株)スーパーブレイン及び(株)ゼットプロジェクトの中間決算日は中間連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)...移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

在外連結子会社については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：2～47年 アミューズメント施設機器：2～3年 工具器具備品：2～6年

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。

返品引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約（個別予約）を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって、有効性の判定に代えております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 税効果会計

当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、中間連結会計期間末(連結会計年度末)現在該当する債務はありません。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
建 物	114,593 千円	108,264 千円	111,326 千円
土 地	104,032 千円	104,032 千円	104,032 千円
計	218,625 千円	212,297 千円	215,358 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
広告宣伝費	325,705 千円	178,270 千円	837,034 千円
役員報酬及び給料手当	286,648 千円	321,804 千円	569,168 千円
賃借料	51,445 千円	55,584 千円	93,317 千円
減価償却費	42,027 千円	41,746 千円	84,600 千円
賞与引当金繰入額	41,184 千円	42,266 千円	140,107 千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	3,713 千円	3,236 千円	11,503 千円
-----------------	----------	----------	-----------

3. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	7,141,305 千円	10,070,251 千円	7,798,528 千円
現金及び現金同等物	7,141,305 千円	10,070,251 千円	7,798,528 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	業務用機器 ソフト販売 事業	家庭用ゲー ムソフト販 売事業	アミューズ メント施設 運営事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	339,158	1,621,499	2,029,370	3,990,028	-	3,990,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	339,158	1,621,499	2,029,370	3,990,028	-	3,990,028
営業費用	83,620	1,241,308	1,709,917	3,034,847	316,122	3,350,969
営業利益	255,537	380,190	319,452	955,180	(316,122)	639,058

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は316,122千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	業務用機器 ソフト販売 事業	家庭用ゲー ムソフト販 売事業	アミューズ メント施設 運営事業	計	消去または全 社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	319,087	970,077	2,145,500	3,434,665	-	3,434,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	319,087	970,077	2,145,500	3,434,665	-	3,434,665
営業費用	117,711	860,678	1,830,570	2,808,960	370,986	3,179,946
営業利益	201,376	109,399	314,929	625,705	(370,986)	254,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,986千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売 事業	家庭用ゲー ムソフト販 売事業	アミューズ メント施設 運営事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	931,609	7,097,292	4,127,677	12,156,579	-	12,156,579
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	931,609	7,097,292	4,127,677	12,156,579	-	12,156,579
営業費用	139,883	5,210,087	3,498,674	8,848,646	660,867	9,509,513
営業利益	791,726	1,887,204	629,002	3,307,933	(660,867)	2,647,066

（注）1．事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2．各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は660,867千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	計	消去または全社	連結
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,662,436	327,591	3,990,028	-	3,990,028
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	158,894	-	158,894	(158,894)	-
計	3,821,331	327,591	4,148,922	(158,894)	3,990,028
営業費用	2,756,659	466,421	3,223,081	127,888	3,350,969
営業利益または営業損失（ ）	1,064,671	138,830	925,841	(286,782)	639,058

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	計	消去または全社	連結
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,858,775	575,890	3,434,665	-	3,434,665
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	208,326	-	208,326	(208,326)	-
計	3,067,101	575,890	3,642,992	(208,326)	3,434,665
営業費用	2,428,460	640,077	3,068,538	111,408	3,179,946
営業利益または営業損失（ ）	638,640	64,186	574,454	(319,734)	254,719

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	計	消去または全社	連結
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,545,130	3,611,449	12,156,579	-	12,156,579
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,648,134	-	2,648,134	(2,648,134)	-
計	11,193,264	3,611,449	14,804,713	(2,648,134)	12,156,579
営業費用	8,086,851	3,462,994	11,549,846	(2,040,332)	9,509,513
営業利益	3,106,412	148,455	3,254,867	(607,801)	2,647,066

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米 …… 米 国

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去または全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	316,122	370,986	660,867	当社の総務部門等の管理部門に係る費用 であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	北米	その他	計
海外売上高	432,380	263,264	695,644
連結売上高	-	-	3,990,028
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.8%	6.6%	17.4%

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	北米	その他	計
海外売上高	634,453	116,372	750,825
連結売上高	-	-	3,434,665
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.5%	3.4%	21.9%

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	北米	その他	計
海外売上高	3,716,238	880,578	4,596,817
連結売上高	-	-	12,156,579
海外売上高の連結売上高に占める割合	30.6%	7.2%	37.8%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米 国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1)株式	26,050	39,948	13,898	23,858	47,292	23,433	23,551	52,425	28,873
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26,050	39,948	13,898	23,858	47,292	23,433	23,551	52,425	28,873

2 . 時価のない主な「有価証券」の内容

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,675	8,675	8,675

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても該当項目はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比	
		金額	割合
業務用機器・ソフト販売事業	107,009	143.2	%
家庭用ゲームソフト販売事業	307,086	81.2	
アミューズメント施設運営事業	-	-	
合計	414,095	91.4	

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

2. 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比	
		金額	割合
業務用機器・ソフト販売事業	5	188.0	%
家庭用ゲームソフト販売事業	167,792	53.2	
アミューズメント施設運営事業	-	-	
合計	167,797	53.2	

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績については、記載すべき事項はありません。

4. 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

5. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比	
		金額	割合
業務用機器・ソフト販売事業	319,087	94.1	%
家庭用ゲームソフト販売事業	970,077	59.8	
アミューズメント施設運営事業	2,145,500	105.7	
合計	3,434,665	86.1	

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
MICROSOFT CORPORATION	445,226	11.2%	197,823	5.8%
(株)ネット	237,895	6.0%	182,970	5.3%
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	706,784	17.7%	47,975	1.4%

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月23日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 代表取締役社長 中村純司

問合せ先責任者 取締役管理統括部長 山本義人

TEL (03) 3222 - 7645

決算取締役会開催日 平成17年8月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	1,804		468		618	
16年9月中間期	881		42		127	
16年12月期	4,017		809		923	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	345		13	98
16年9月中間期	52		2	94
16年12月期	507		20	35

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 24,713,801株 16年9月中間期 17,784,111株 16年12月期 23,651,222株

会計処理の方法の変更 無

平成16年12月期は、決算期変更に伴う経過期間であり、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となっており、当中間会計期間及び前中間会計期間とは対象期間が異なっているため比較増減は記載しておりません。

なお、参考といたしまして前中間期の「中間財務諸表等」を当個別中間財務諸表の概要の後に添付しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
16年12月期			11	25

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	20,091	17,794	88.6	715	75
16年9月中間期	18,909	17,136	90.6	901	53
16年12月期	19,679	17,591	89.4	710	97

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 24,861,451株 16年9月中間期 19,007,941株 16年12月期 24,706,494株

期末自己株式数 17年6月中間期 17,865株 16年9月中間期 5,095株 16年12月期 10,452株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	8,500	2,090	1,140	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円16銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		10,986,212		8,623,089	
2. 受取手形		16,270		18,141	
3. 売掛金		1,248,515		1,353,516	
4. たな卸資産		3,363,236		2,448,941	
5. 繰延税金資産		726,935		726,935	
6. その他		169,786		750,174	
貸倒引当金		3,578		5,299	
流動資産合計		16,507,378	82.2	13,915,500	70.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	888,655		906,374	
(2) 土地	2,4	1,145,600		1,145,600	
(3) その他		238,086		210,395	
有形固定資産合計		2,272,342	11.3	2,262,370	11.5
2. 無形固定資産		57,795	0.3	47,351	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社長期貸付金		-		350,000	
(2) 長期未収入金		-		1,855,178	
(3) 繰延税金資産		250,713		250,766	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	4	48,341		48,341	
(5) 敷金保証金		158,758		158,758	
(6) その他		796,975		797,196	
貸倒引当金		456		6,189	
投資その他の資産合計		1,254,332	6.2	3,454,051	17.6
固定資産合計		3,584,471	17.8	5,763,773	29.3
資産合計		20,091,849	100.0	19,679,274	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		92,726		46,377	
2. 買掛金		135,831		138,151	
3. 未払法人税等		262,987		7,856	
4. 賞与引当金		133,792		212,720	
5. 返品引当金		107,148		125,992	
6. 設備関係支払手形		16,240		1,111	
7. その他	3	895,983		955,306	
流動負債合計		1,644,710	8.2	1,487,517	7.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		29,347		28,931	
2. 役員退職慰労引当金		623,300		571,292	
固定負債合計		652,647	3.2	600,224	3.0
負債合計		2,297,358	11.4	2,087,741	10.6
(資本の部)					
資本金		5,823,150	29.0	5,738,880	29.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		6,698,409		6,614,139	
2. その他資本剰余金 (1)自己株式処分差益		474		22	
資本剰余金合計		6,698,884	33.3	6,614,163	33.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		372,000		372,000	
2. 任意積立金		2,300,000		2,300,000	
3. 中間(当期)未処分利益		2,670,091		2,628,320	
利益剰余金合計		5,342,091	26.6	5,300,320	26.9
土地再評価差額金	4	70,463	0.3	70,463	0.4
その他有価証券評価差額金		17,110	0.1	17,033	0.1
自己株式		16,282	0.1	8,401	0.0
資本合計		17,794,491	88.6	17,591,532	89.4
負債・資本合計		20,091,849	100.0	19,679,274	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7	1,804,417	100.0	4,017,122	100.0
売上原価	7	808,254	44.8	2,184,357	54.4
売上総利益		996,162	55.2	1,832,765	45.6
販売費及び一般管理費	6,7	527,187	29.2	1,022,850	25.5
営業利益		468,974	26.0	809,914	20.1
営業外収益	1	151,620	8.4	136,538	3.4
営業外費用	2	2,024	0.1	22,713	0.5
経常利益		618,570	34.3	923,740	23.0
特別利益	3	7,453	0.4	53,323	1.3
特別損失	4	32,892	1.8	98,836	2.5
税引前中間(当期)純利益		593,131	32.9	878,227	21.8
法人税、住民税及び事業税		247,412	13.7	13,939	0.3
法人税等調整額		-	-	357,053	8.9
中間(当期)純利益		345,719	19.2	507,235	12.6
前期繰越利益		2,324,371		3,411,346	
土地再評価差額金取崩額		-		1,290,260	
中間(当期)未処分利益		2,670,091		2,628,320	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品...移動平均法による原価法 仕掛品...移動平均法による原価法 (家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8~47年 工具器具備品 : 4~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 : 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約(個別予約)を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 税効果会計 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 決算日の変更 当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当事業年度から決算日は12月31日となり、当事業年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p> <p>(3) _____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,638,473千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,869千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち金額的重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	103,837千円	土地	104,032千円	計	207,869千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,576,090千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当期末現在該当する債務はありません。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 245,303千円</p>	建物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円
建物	103,837千円												
土地	104,032千円												
計	207,869千円												
建物	106,734千円												
土地	104,032千円												
計	210,766千円												

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 19,691千円</p> <p>受取配当金 377千円</p> <p>受取賃貸料 23,048千円</p> <p>為替差益 106,545千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 1,955千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 7,453千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>過年度役員退職 32,207千円</p> <p>慰労引当金繰入額</p> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 68,029千円</p> <p>無形固定資産 6,417千円</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,602千円</p> <p>7. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 45,375千円</p> <p>受取配当金 505千円</p> <p>受取賃貸料 38,006千円</p> <p>為替差益 26,736千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 22,713千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 51,745千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>過年度役員退職 96,625千円</p> <p>慰労引当金繰入額</p> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 114,454千円</p> <p>無形固定資産 7,333千円</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 52,945千円</p> <p>7. _____</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

7．役員の異動

1．代表取締役の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

該当事項はありません。

3．役員の役職の異動

該当事項はありません。

(参 考)

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,950,796		8,150,139		6,513,144	
2. 受取手形	25,717		18,925		22,098	
3. 売掛金	390,354		345,389		2,200,628	
4. たな卸資産	2,363,361		2,900,810		1,978,315	
5. 繰延税金資産	235,491		690,610		248,014	
6. その他	425,923		710,920		694,444	
7. 貸倒引当金	6,442		12,333		34,585	
流動資産合計	9,385,202	57.7	12,804,462	67.7	11,622,060	64.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	978,825		922,304		951,565	
(2) 土地	1,529,280		1,145,600		1,529,280	
(3) その他	268,697		216,915		233,011	
計	2,776,804	17.1	2,284,820	12.1	2,713,858	15.0
2. 無形固定資産	37,946	0.2	48,728	0.3	39,396	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社長期貸付金	400,000		350,000		350,000	
(2) 関係会社長期未収入金	2,226,178		1,855,178		1,855,178	
(3) 繰延税金資産	141,470		646,423		201,765	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	928,944		48,341		933,533	
(5) 敷金保証金	150,849		158,758		158,894	
(6) その他	273,484		741,819		259,631	
(7) 貸倒引当金	55,882		28,646		28,648	
計	4,065,044	25.0	3,771,874	19.9	3,730,354	20.6
固定資産合計	6,879,795	42.3	6,105,424	32.3	6,483,609	35.8
資産合計	16,264,998	100.0	18,909,887	100.0	18,105,669	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	149,410		30,530		129,671	
2. 買掛金	96,393		89,923		757,047	
3. 未払法人税等	143,205		37,129		682,594	
4. 賞与引当金	168,330		259,060		224,084	
5. 返品引当金	79,892		22,589		80,021	
6. 設備関係支払手形	1,618		6,844		14,971	
7. その他	799,218		781,526		550,071	
流動負債合計	1,438,068	8.8	1,227,605	6.5	2,438,463	13.5
固定負債						
1. 退職給付引当金	37,028		32,776		38,515	
2. 役員退職慰労引当金	335,429		513,184		442,067	
3. その他	180		-		180	
固定負債合計	372,638	2.3	545,960	2.9	480,763	2.6
負債合計	1,810,706	11.1	1,773,565	9.4	2,919,226	16.1
(資本の部)						
資本金	4,638,880	28.5	5,738,880	30.3	4,638,880	25.6
資本剰余金						
1. 資本準備金	5,515,979		6,614,139		5,515,979	
資本剰余金合計	5,515,979	33.9	6,614,139	35.0	5,515,979	30.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	372,000		372,000		372,000	
2. 任意積立金	2,300,000		2,300,000		2,300,000	
3. 中間(当期)未処分利益	2,989,038		2,173,458		3,708,472	
利益剰余金合計	5,661,038	34.8	4,845,458	25.6	6,380,472	35.2
土地再評価差額金	1,365,312	8.4	70,463	0.4	1,360,724	7.5
その他有価証券評価差額金	7,647	0.1	13,711	0.1	16,717	0.1
自己株式	3,942	0.0	5,404	0.0	4,882	0.0
資本合計	14,454,291	88.9	17,136,321	90.6	15,186,443	83.9
負債・資本合計	16,264,998	100.0	18,909,887	100.0	18,105,669	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,792,912	100.0	881,406	100.0	7,035,398	100.0
売上原価	724,634	40.4	322,614	36.6	3,775,468	53.7
売上総利益	1,068,278	59.6	558,791	63.4	3,259,930	46.3
販売費及び一般管理費	654,993	36.5	601,656	68.3	1,461,732	20.7
営業利益または営業損失()	413,285	23.1	42,864	4.9	1,798,197	25.6
営業外収益	74,716	4.2	193,091	21.9	141,262	2.0
営業外費用	83,621	4.7	22,713	2.6	196,941	2.8
経常利益	404,380	22.6	127,514	14.4	1,742,518	24.8
特別利益	6,443	0.3	23,470	2.7	-	-
特別損失	64,513	3.6	65,014	7.4	131,311	1.9
税引前中間(当期)純利益	346,310	19.3	85,969	9.7	1,611,207	22.9
法人税、住民税及び事業税	149,299	8.3	33,596	3.8	773,847	11.0
法人税等調整額	-	-	-	-	79,084	1.1
中間(当期)純利益	197,010	11.0	52,372	5.9	916,444	13.0
前期繰越利益	2,792,027		3,411,346		2,792,027	
土地再評価差額金取崩額	-		1,290,260		-	
中間(当期)未処分利益	2,989,038		2,173,458		3,708,472	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券.....子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの）：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：8～47年 工具器具備品：4～6年

(2) 無形固定資産...自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産：定額法

(3) 長期前払費用...定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 返品引当金.....売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末必要支給額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約（個別予約）を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって、有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 税効果会計

当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,434,722 千円	1,566,035 千円	1,497,797 千円
2. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、中間会計期間末（期末）現在該当する債務はありません。			
建物	114,593 千円	108,264 千円	111,326 千円
土地	104,032 千円	104,032 千円	104,032 千円
計	218,625 千円	212,297 千円	215,358 千円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主な内訳			
受取利息	30,687 千円	30,496 千円	60,757 千円
受取賃貸料	27,426 千円	26,318 千円	54,290 千円
為替差益	- 千円	114,723 千円	- 千円
2. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	- 千円	- 千円	193 千円
新株発行費	- 千円	22,713 千円	- 千円
為替差損	83,621 千円	- 千円	189,952 千円
3. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益	6,443 千円	22,253 千円	- 千円
4. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	61 千円	598 千円	2,437 千円
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	64,416 千円	64,416 千円	128,833 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	84,617 千円	74,407 千円	172,511 千円
無形固定資産	3,060 千円	4,751 千円	6,503 千円
6. 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費	3,713 千円	3,236 千円	11,503 千円
7. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			

(リース取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券(子会社株式))

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。